

## 論文の内容の要旨

論文題目 韓国における教育と地位達成  
— 「学歴主義的社会イメージ」の実証的再検討—

氏名 有田 伸

韓国では教育という営為がきわめて独特な社会的性格を帯びており、まさにそのことに起因して生じる特徴的な教育現象が、社会の諸領域にさまざまな影響を及ぼしてもいる。本論文は、個人の教育水準が社会経済的地位達成に及ぼす影響、ならびにこの問題に関連する意識と制度の検討を通じて、韓国社会における「教育」の性格を考察し、これによって韓国社会の構造的特徴を明らかにしようとするものである。

教育に関する韓国社会の重要な特徴の一つに、ひとびとの教育達成意欲の高さがある。韓国におけるひとびとの教育達成意欲は、その強度、持続性、普遍性ともに際だって高いという点が特に注目される。このようなひとびとの高い教育達成意欲は、「学歴の社会経済的地位規定効果がきわめて大きいと同時に、教育機会自体は平等に配分されているため、教育を通じた世代間移動が容易である」という「学歴主義的社会イメージ」によって裏支えされていることが指摘されているが、このような社会イメージの当否の厳密な形での検証はこれまで十分には行われてこなかった。このような研究状況に鑑み、本論文は、この「学歴主義的社会イメージ」が韓国社会構造の実態を適切に反映したものであるのか否かを、ひとびとの教育達成意欲との関連に留意しながら実証的に検討したものである。その際、ひとびとの教育達成意欲が前述した三つの次元における「高さ」を有している点を考慮し、具体的には、学歴の社会経済的効用の水準、推移、(享受に関する) 開放性のそれぞれを実証的検討の俎上に載せている。さらに本論文において筆者は、これらの分析対象の背景となる諸条件に対しても十分な考察を行い、その知見を計量分析と有機

的に結合させることによって、より妥当で豊穡な「計量的地域研究」を行うことを試みている。

本論文の構成、ならびに各章における考察内容は以下の通りである。

第一章ではまず、個人の教育水準と社会経済的地位との関係を扱った諸理論の検討を行っている。ここでは、それぞれの理論に依拠した場合、教育機会拡大が当該教育段階の学歴効用にどのようなフィードバック効果を与えると予測されるのかを検討し、学歴という指標の「価値」がその絶対水準にあると考えるのか相対水準にあると考えるのかによって、教育拡大の帰結の予測が大きく異なっている点を明らかにした。さらに、そのような予測の相違はそれぞれの理論がいかなる仮定を置くことによって生じているのかについて詳細に考察し、以上の考察結果に基づき本論文の具体的な分析課題をさらに精緻な形で提示した。

第二章では、産業化過程における韓国社会の構造変動について論じている。韓国の社会構造、特に職業構造は、産業化に伴ってきわめて急激な変化を遂げており、その過程において各職業集団の社会経済的条件が大きく変化している。しかし、このような急激な構造変動にもかかわらず、職業威信の構造にはほとんど変化が認められない。韓国では、伝統的職業観の影響を受け、ホワイトカラー職とそれ以外の職との間に非常に大きな威信の懸隔が存在し続けているのである。

続く第三章では、学校教育制度と政府の中等・高等教育政策の詳細な検討を通じ、韓国の教育・選抜システムの構造的特徴を明らかにしている。韓国では、特に朴正熙政権以降、学校教育制度に対して政府の徹底した統制・管理が加えられているのであるが、その中等教育政策は際だった「平等主義」を基調とするものであるのに対し、高等教育政策は徹底した「能力主義」に基づくという点で大きな相違をなしている。実際の学校制度、ならびに選抜制度もこのような政策方針に基づいて国家の強い管理のもとに編成されてきたため、韓国における教育・選抜システムは、「大学進学段階集中型・国家管理型・一元的選抜」という構造的特徴を帯びるに至っているのである。

本論文の主題と関連して特に重要であるのは、教育・選抜システムのこのような変化、ならびにそれを背景とした大学進学競争の様相の変化が、労働市場における学歴情報の「利用可能性」を飛躍的に高めるという意図せざる結果を産んでいる点である。韓国の選抜システムが国家管理型・一元的性格を帯び、一層多くの参加者がこの競争に参加するようになるにつれて、大学進学段階の選抜結果は、個人の「能力」をより適切に、より詳細に弁別するようになったのである。

以上の考察結果をふまえた上で、第四章以降においては、個人の教育水準と社会経済的地位達成、ならびに本人の出身階層との関連に関して、さまざまな視角から実証分析を行っている。

まず第四章においては、賃金センサスの生データを利用した賃金構造分析を行い、大卒学歴の持つ賃金上昇効果とその推移に関して考察した。この結果、韓国における大卒学歴の賃金上昇効果は、大卒者が稀少であった 1980 年代初頭までは確かに高かったものの、大学定員政策の変化に起因する大卒者の急増に伴って、急速に低下していることが明らかにされた。大学進学の金銭的便益に対する教育拡大の帰結は、新古典派経済学的な均衡モデルに依拠した場合の想定に近い

ものと結論付けられる。韓国の学歴間賃金格差には制度的要因が強く作用していると指摘されることが多いが、以上の分析結果から判断すれば、韓国の賃金構造はそれほど強い硬直性を持つものではなく、少なくとも 1987 年以降の韓国の労働市場は、高学歴者の増大に対して賃金調整メカニズムを十全に作動させつつ、非常に柔軟な反応を示してきたものと言える。

このような金銭的便益の下落は、教育機会市場における進学機会需要を減退させ、結果的に労働市場と教育機会市場双方における需給の「均衡」を導くであろうことが予想される。しかし時系列分析の結果によれば、韓国における新規高卒者の大学進学希望率は大学入学定員や家計所得の変化には敏感に反応しているものの、大卒学歴の賃金上昇効果の変化にはほとんど反応していない。このような事実から、韓国の大学進学需要を金銭的便益のみとの関係によって理解しようとする試みは必ずしも適切ではなく、それ以外の「効用」に対する着目も必要であることがうかがえるのである。

第五章においては、階層的地位を大きく左右する個人の「職業」に焦点を当て、大卒学歴の持つ職業的地位規定効果とその変化について包括的分析を行った。マクロ統計資料の分析から明らかにされたのは、韓国における新規大卒者のホワイトカラー職就業比率は、大卒者の大きく急増した 1980 年代以降もほとんど低下していないという事実である。新規学卒者の就業過程に関するミクロな視角からの分析からも、個人の学歴を「潜在的能力の代指標」として捉える傾向の強い韓国の企業は、新規労働力の学歴構成の大幅な上昇に対して採用時の「学歴要件の引き上げ」という形での対処を行っており、この結果、急増した大卒者は高卒者を「押し出し」ながら、ホワイトカラー職への就業機会をこれまで通り得てきたことが明らかになっている。またここで注目すべきは、朴政権期以降の選抜システムの「整備」によって、潜在的能力の代指標としての学歴情報の利用可能性、ならびに選抜システムの「能力弁別力」に対する信頼が大きく高まったことが、韓国の労働市場におけるこのような形での学歴情報利用を可能にしているという事実である。

以上の分析から、韓国の教育拡大は、大卒学歴の（相対的な）職業的地位上昇効果を決して減少させてはいないものと結論付けられる。また韓国では、職種間での大きな威信格差を背景として、職業的地位の高低とは異なる次元における職業希望の分化程度が弱く、この点で「みなが一様に社会経済的地位の高い職業に就くことを望みながらも、学業達成の相違に応じてそれが分化していく」という進路分化イメージは日本などよりも韓国により適切に当てはまるものであると考えられる。このような職業意識の特徴にも起因し、実際韓国では、大卒学歴の社会経済的効用の内、所得規定効果よりも職業的地位規定効果の方がひとびとにより強く意識されている。このために、大卒者の増大はひとびとにとっての学歴「効用」を大きく低下させることはなく、むしろ進学需要の無限昂進を生じさせる可能性さえあるのである。

第六章においては、出身階層変数が、教育達成、ならびに社会経済的地位達成に及ぼす影響の分析を行い、これによって韓国社会の階層構造の開放性について検討している。その結果、本人の教育水準を統制した上では、出身階層変数が社会経済的地位に及ぼす直接効果は非常に小さく、その点で「高い教育達成を果たせば、出身階層にかかわらず誰でも均しく地位達成を果たし得る」

という社会イメージは現実をそれなりに適切に反映していると言えるものの、到達地位を大きく左右する本人の教育達成水準には出身階層間で大きな格差が存在しており、個人の出身階層は教育水準を媒介として本人の到達地位を大きく規定しているという事実が明らかになった。また特に注目すべきは、実教育年数、あるいは中等教育を修了し得るか否かに対する出身階層の影響は世代が下るにつれて小さくなっているものの、中等教育の平等化に伴って新規学卒者の入職過程においてより大きな重要性を持ちつつある「四年制大学へ進学し得るか否か」という教育達成差に対しては、出身階層変数の影響は決して減少してはいない、という点である。このような状況を反映し、この間教育機会の拡大と形式的平等化が大きく進展したにもかかわらず、世代間階層移動の容易さには大きな変化が生じていないのである。

以上より、「高い教育を獲得しさえすれば、誰もが均しく高い社会経済的地位に到達できる」という学歴主義的社会イメージは、韓国固有の状況を勘案すれば、社会の実態をそれなりに適切に反映しているものと言える。韓国社会の制度的諸条件は、個人の学歴情報の相対的水準こそが意味を持つような環境を作り出しており、このため、急速な教育拡大も学歴効用を低下させてはいないのである。

しかし、教育機会の配分には依然として大きな出身階層間格差が存在する。しかもこのような出身階層の影響は、時間の経過と共に「より見えづらい」ものへと変化しており、それに社会的批判の目が向けられる契機も乏しくなっている。このような状況から判断すれば、前述した「学歴主義的社会イメージ」も現実の社会において一種のイデオロギーとしての作用を果たしているものと言えるだろう。韓国政府はさまざまな教育政策の履行を通じて、「教育機会の平等」に関する関心の向かう先をあくまで教育機会の形式的平等の次元のみに集中させ、この問題の「矮小化」に成功したとも考えられるのである。

本論文の考察から明らかになったのは、韓国における教育システムがきわめて過剰な社会的選別機能を課されているという事実である。これは韓国において「教育機会の格差是正を通じて地位の不平等問題を解決する」という試みが徹底して追及された結果でもある。しかしこの試みは決して十分な成果を収め得なかったのみならず、逆にそれがさまざまな教育問題を産み出す結果を招いてしまっている点に、われわれは特に留意すべきであろう。